

2019年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

第1問 経済のグローバル化

問1 正解は④。

- ④ 選択肢文のような投資行動は経営に直接参加する投資になるため、証券投資（間接投資）ではなく**直接投資**に該当する。
- ① 金融機関で落伍者を出さないようにするように国が保護する護送船団方式は、金融の自由化により崩壊した。
- ② 国外での金融資産からの利子や配当は投資収益に該当する。
- ③ 垂直的分業とは、一次産品と工業製品を主に交換する、先進国と発展途上国の間に見られる国際分業形態であるため該当しない。

問2 正解は①。

- ① **ブレトンウッズ体制**においては、アメリカによって金兌換を保証されたドルへの信頼に基づき、固定為替相場制によりドル中心の国際経済体制が構築された。これを金本位制になぞらえて金・ドル本位制と呼ぶ。
- ② ドル保有過剰ではなく、各国のドル保有高がアメリカの金保有高を上回るようになり金兌換が困難になるなどの事情により金交換が停止され、ドルの基軸通貨性がゆらぎ、その後ドルの固定為替相場制は崩壊した。
- ③ キングストン合意は、変動相場制への移行を追認した国際合意である。
- ④ プラザ合意は国際協調を目指したものではあるが、変動相場制移行後のドル安ではなく、アメリカの貿易赤字増加の要因であったドル高の是正を目的とした。

問3 正解は②。

- ② 「バーチャル・リアリティ」ではなく「**ビッグ・データ**」を指す内容である。
- ①③④ それぞれ現代の通信技術に関する用語の説明として正しい。

問4 正解は③。

- ③ 世界人権宣言の内容を具体化し、法的拘束力を持たせる目的で、**国際人権規約**が国際連合総会で採択された。
- ① 国際連盟では意思決定が全会一致を原則としていたため、決定がスムーズになされなかった。

- ② アメリカのウィルソン大統領が国際連盟創設に重要な役割を果たしたが、国内の反対によりアメリカは加盟しなかった。
- ④ 国連軍の規定は存在するが、規定に基づく国連軍は1回も創設されていない。

問5 正解は③。

- ③ **国際復興開発銀行 (IBRD)** は世界銀行ともいわれ、国際通貨基金 (IMF) とともに戦後のブレトンウッズ体制を支えた。主に戦後後の復興と発展、現在は発展途上国の発展のための長期的融資を担う。
- ① ウルグアイ・ラウンドでは知的所有権に関するルールについても議論された。
- ② 選択肢文の内容は経済連携協定 (EPA) に該当する。
- ④ バーゼル合意における BIS 規制では、預金金利ではなく自己資本比率のルール順守を、国際銀行業務を行う銀行に求めた。

問6 正解は①。

- ① 市場における**価格の自動調節機能**は、市場への参加者が自由競争により、それぞれの立場で最善の価格を求めることで機能する。
- ② 選択肢文の内容は所得の再分配機能である。
- ③ 選択肢文の内容は非排除性の説明として正しい。非競合性とは、その財を消費してもなくならないという公共財の特徴についての表現である。
- ④ 混合経済は、資本主義体制のもとで、公共事業などで政府の経済介入を混合させる経済体制を指す。

問7 正解は④。

- ④ ギリシアの財政赤字をきっかけとして、イタリア・スペインなど経済力が弱い国々の財政赤字を原因とした**ユーロ危機**が発生している。
- ① 中東ではなく、中南米諸国の債務不履行 (デフォルト) が 1980 年代に発生し、国際経済に影響を与えた。
- ② アジア通貨危機の金融支援では、国際通貨基金 (IMF) が主導的役割を担った。
- ③ リーマン・ショックへの対応で公的資金注入を行うなど、事態収拾のために引締めではなく金融緩和政策を実行した。

問8 正解は②。

- ② 誤文。ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) の説明になっている。**ASEAN 地域フォーラム (ARF)** は安全保障に関する機構である。

- ① 正文。欧州中央銀行（ECB）は、ドイツのフランクフルトを本部として1998年に設立され、翌年からユーロの流通が始まった。
- ③ 正文。アメリカ、トランプ政権のTPP離脱を受けて、日本などの11か国は、アメリカ抜きでTPP11を2018年に発効した。
- ④ 正文。南米南部共同市場（MERCOSUR）はアルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ブラジル、ボリビア、ベネズエラからなる。

第2問 人権保障と国家の役割

問1 正解は④。

- ④ 2001年の熊本地裁判決で明確に国の責任を認めている。
- ① 選択肢文は検閲に関する内容であり、憲法21条により禁止されている。
- ② 憲法38条に基づき、被告人の自白以外の証拠がない場合は有罪に問えないとされる。
- ③ 三菱樹脂事件での最高裁判決は、企業と労働者という私人間に憲法を直接適用はしないものであった。

問2 正解は②。

ア—A カントの「目的の王国」についての主張と合致する。

イ—C J.S. ミルの「他者危害の原則」に合致する

B アーレントは、全体主義に対抗するために利害を超えた他者との対話の重要性を主張した。

問3 正解は①。

- ① 『宴のあと』事件にてプライバシー権が初めて法的に認定された。
- ② 『石に泳ぐ魚』事件では最高裁まで一貫して出版差し止めが認められた。
- ③ 情報公開法1条で政府の説明責任が明文化されている。
- ④ 情報公開・個人情報保護審査会への不服申し立てが可能となっている。

問4 正解は②。

- ② 誤文。憲法第39条に遡及処罰の禁止が定められている。
- ① 正文。憲法第31条、39条の罪刑法定主義の説明である。
- ③ 正文。2004年の刑事訴訟法改正により、被疑者国選弁護人制度が創設された。
- ④ 正文。検察審査会が二度、起訴すべきと議決した場合は強制起訴される。

問5 13 正解は③。

- ③ 国政調査権に基づき、証人喚問する権利を両議院とも有する。
- ① 内閣総理大臣を指名する権限を国会が有しているが、任命は憲法第6条により天皇が行う。
- ② 委員会から本会議に送付され、最終的に議決される。委員会だけでは完結しない。
- ④ 1999年の国会審議活性化法により、政府委員制度が廃止された。

第3問 人の社会性

問1 14 正解は①。

- ① 誤文。他者の他者性が「顔」として現れると述べたのはヤスパースではなく、レヴィナスである。
- ② 正文。リースマンは『孤独な群衆』において「他人指向型」を現代の大衆社会の特徴とし、前近代の「伝統指向型」、近代市民社会の「内部指向型」と対比した。
- ③ 正文。ハイデッガーは実存主義の哲学者。人は死を意識することによって現存在として目覚めるとした。
- ④ 正文。ハーバーマスはフランクフルト学派第二世代の哲学者。第一世代のアドルノやホルクハイマーが、近代理性は「道具的理性」に墮したとしたのに対し、「対話的理性」の可能性を説いた。

問2 15 正解は④。

マズローの欲求階層説についての設問である。

- A 生理的欲求の次の段階である、身体の「安全」の欲求が該当する。
- B 身体の安全の欲求の次の段階として、集団への所属や愛情に満ちた関係の欲求である「所属と愛」が該当する。
- C 該当するのは他者による承認や自尊心の欲求である「承認」の欲求である。

問3 16 正解は③。

- ③ 「テニスクラブに入りたい (+)」と「入部自体を見送る (-)」なので「接近 (+) - 回避 (-)」が該当する。
- ① 「地元の大学に進学したい (+)」と「アメリカの大学に進学…したい (+)」なので「接近 (+) - 接近 (+)」が該当する。
- ② 「受験勉強をしたくない (-)」と「不合格になるのも嫌 (-)」なので「回避 (-) - 回避 (-)」が該当する。
- ④ 「旅行に行きたい (+)」と「コンサートに行きたい (+)」なので「接近 (+) - 接

近 (+)」が該当する。

問4 正解は④。

- ④ 堀木訴訟では最高裁はプログラム規定説を採用し、国会の立法裁量の範囲内として原告の主張を退けた。
- ① 朝日訴訟では、最高裁は、生活保護基準設定は厚生大臣の行政裁量の範囲内とした。
- ② 現在の日本の年金制度は、積立方式の要素もあるものの賦課方式を基本としている。
- ③ 雇用保険は、本人・国だけでなく事業主も保険料を負担している。

問5 正解は③。

課題追究学習の手法に関する出題である。

アーB 「批判禁止」や自由に意見を出し合うなどの記述から、「ブレインストーミング」と判断できる。

イーA 「質問票を用いて」から「アンケート」と分かる。

第4問 社会保障制度

問1 正解は④。

- ④ 女性にのみ課せられている民法の再婚禁止期間規定についての訴訟では、2015年に100日を超える分のみ違憲との最高裁判決が下された。
- ① 2013年の判決で、非嫡出子の法定相続分を2分の1とする民法規定が違憲とされた。
- ② 婚姻や相続に関して争いが生じた場合は、家庭裁判所での扱いとなる。
- ③ 親の婚姻の有無により子の国籍の有無を定める国籍法の規定が、2008年に最高裁によって憲法第14条に違反していると判断された。

問2 正解は④。

- ④ 表1・表2の該当欄を比較すると、すべての国で選択肢の記述通りの内容となっている。
- ① 日本は表2の「満足している」, 「まあ満足している」の合計値が4か国の中で最も低い。
- ② ドイツよりも日本の方が表2「やや不満である」, 「不満である」の合計値が高い。
- ③ 日本は表1「困っていない」の数値よりも表2「満足している」の数値が低い。

問3 21 正解は①。

- ① 未成年者が法定代理人の同意なしに契約した場合は、特定の条件がある場合を除いて破棄できる。
- ② 民法90条により、「公序良俗に反した」契約は無効である。
- ③ 選択肢文の契約は売買契約に該当する。
- ④ 契約自由の原則とは、原則として当事者間で売買などの契約を自由に結ぶことができることを指す。

問4 22 正解は③。

- ③ 憲法第39条に定められた**一事不再理の原則**の説明として正しい。
- ① GPSを使用者の許諾・令状なしで取り付ける捜査に関して、2017年に最高裁は違法と判断している。
- ② 民事裁判では和解が行われるが、刑事裁判は検察官と被告の間で和解する制度はない。
- ④ 再審制度に関する説明となっており、上告についてではない。

問5 23 正解は②。

- ② 私企業では、主に小規模な企業である個人出資・経営の**個人企業**と、法人として法律に認められ経営される**法人企業**が存在する。
- ① フィランソロピーやメセナに関する説明である。アウトソーシングは企業内の一部業務を外部に委託することを指す。
- ③ 郵政3事業の民営化は2007年である。1980年代には三公社がJR、JT、NTTに民営化された。
- ④ 公益法人は学術・技芸・慈善などの公共性の高い事業を担う組織を指す。選択肢文の説明は独立行政法人の説明となるが、独立行政法人が設立されたのは1990年代後半以降である。

問6 24 正解は③。

- ③ **労働協約**は、労働組合と使用者の間で合意した労働条件を明文化したものである。
- ① 2004年の労働者派遣法の改正により、製造業への派遣が合法化された。
- ② 説明文はみなし労働時間制に関する説明である。クォータ制は男女差別などの解消のために機会均等を実現させるための制度である。
- ④ 通常の家公務員には団結権・団体交渉権は認められているが、争議権はない。代替制度として人事院勧告などの制度がある。

問7 25 正解は②。

- ② 誤文。「人口ピラミッド」における「つぼ型」とは、65歳以上の人口が多く14歳以下の人口の割合が少ない少子高齢化が進んだ国で出る形態なので「多産多死型」ではない。
- ① 正文。ローマクラブは民間シンクタンクであり、1972年に『成長の限界』を発表した。
- ③ 正文。少子高齢化により、高齢者の割合が増え、生産年齢人口の割合が低下している。
- ④ 正文。過疎化による限界集落の出現が問題となっている。

問8 26 正解は①。

- ① 誤文。国民皆年金は、日本では1961年の国民年金の創設により実現された。1986年に行われたのは国民年金と厚生年金の一元化である。
- ② 正文。ペバリッジ報告により「ゆりかごから墓場まで」と称される社会保障体制が整備された。
- ③ 正文。ビスマルク政権は同時に社会主義運動の弾圧も行い、「アメとムチの政策」と呼ばれる。
- ④ 正文。社会保障法は、世界で初めて「社会保障」の名称を冠する法律である。

第5問 地方創生

問1 27 正解は①。

- ① 国債費の増加は予算をつけて自由に活用できる資金の減少を意味する。これを**財政の硬直化**と呼ぶ。
- ② 日本は戦後のシャープ勧告以降直接税の比率が高い。消費税導入後間接税の比率は上昇したが、2018年においても国税では6割程度が直接税となっている。
- ③ 地方公共団体の財源で最も自主財源として占める割合が高いのは地方税である。地方債は依存財源であり、自主財源ではない。
- ④ 三位一体の改革では、国庫支出金を減らし、自主財源を増やす改革がなされた。

問2 28 正解は③。

- アーB 「創造的破壊」からシュンペーターと分かる。
- イーA 「政府が積極的に介入」からケインズと分かる。
- ウーC 「見えざる手」からアダム・スミスと分かる。

問3 29 正解は②。

- ② ある一定期間内に経済主体間を行き来する財貨の量を示す「フロー」の説明として正しい。
- ① 生産要素としては土地・資本のほか、貨幣ではなく労働が該当する。
- ③ 家事などの無償労働はGDPに計上されない。
- ④ 三面等価の原則では、生産面・分配面と、投資ではなく支出面で等しくなる。

問4 30 正解は④。

- ④ ベンチャー企業に関する説明として妥当である。
- ① 株式発行により集めた資金は自己資本である。
- ② 株主に還元する利潤は配当である。
- ③ 企業数の総数のうち99%を中小企業が占めているが、従業員数は7割弱とされる。

問5 31 正解は③。

レーダーチャートのグラフ読解問題である。

- ③ 「総人口1人あたり土木費」はA市、B市、C市の順であり、「15-16歳人口1人あたりの商工費」はC市、B市、A市の順になっている。
- ① 指数が全国平均の2分の1を下回っている都市の数が最も多いのは「15歳未満人口1人あたりの教育費」である。
- ② A市もC市も該当する項目で五角形の外に線が来ていないので、全国平均を超過していないことが分かる。
- ④ 両方の項目とも人口が多いA市が最も金額が多くなっており、当てはまらない。

第6問 欧州の統合

問1 32 正解は④。

- ④ 日本とEUとのEPAは2017年に妥結、2018年に署名が完了した。
- ① リスボン条約は、2007年に調印されたEUの政治制度などを定めた内容であり、ユーロ導入との関係はない。
- ② 2004年のチェコやバルト三国をはじめ、旧社会主義国も加盟している。
- ③ EUには「共通安全保障・防衛政策（CSDP）」があり、EUの枠内で安全保障政策を共通展開している。

問2 33 正解は②。

- ② 比例代表制の説明として正しい。
- ① 小選挙区制は、原則1選挙区から1人の議員を選出する制度である。
- ③ 選択肢文は直接選挙（投票）の原則についての説明である。
- ④ 選択肢文は秘密選挙（投票）の原則についての説明である。

問3 34 正解は①。

- ① イギリスにおける「影の内閣（シャドー・キャビネット）」の説明として正しい。
- ② イギリスは議院内閣制であり、内閣の存立に下院の信任が必要となっている。
- ③ アメリカ大統領は議会に議席を持つことができない。
- ④ 法案拒否権はあるが、法案提出権はない。法案成立を促す教書を送付する権利は認められている。

問4 35 正解は④。

アーD 「すべての者に人間たるに値する生活を保障する」という記述から、社会権を世界で最初に規定したワイマール憲法と判断できる。

イーC 「圧政への抵抗」という表現からフランス人権宣言と判断する。

ウーA 「法の支配」という記述から、イギリスの権利章典と判断できる。

B アメリカ独立宣言では、天賦の権利、正当な権力は被治者の同意による、などが特徴的な表現である。

問5 36 正解は⑤。

アーC 「抵抗権」からロックと判断できる。

イーA 地方自治に関する記述であり、ブライスと分かる。

ウーB 「一般意志」という語からルソーと判断できる。